



たきぐち学

平成30年 第4回定例会報告

平成30年第4回定例会が12月19日に閉会しました。本定例会では、中小企業・小規模企業振興条例の成立を含む20の条例が可決しました。12月11日に代表質問、12日に一般質問が行われ、たきぐち学都議は一般質問の壇上に立ち、災害対策、引きこもり、いじめ、パラリンピック、ライトアップに関して、知事および都の考えを質しました。また、都民ファーストの会東京都議団の代表質問を受け、今後、児童虐待防止条例、「ソーシャル・インクルージョン」の考え方に立った就労支援に関する条例が検討されています。



一般質問を行うたきぐち学議員

一般質問要旨

大規模水害時における「広域避難」の体制の確実な構築を!

(たきぐち) 大地震は予兆がなく突然発災し、一瞬にして被災するのに対して、水害には予兆があり、被災回避行動をとることができる。国交省の荒川下流河川事務所は、昨年、下流部の関係16市区全てを対象としたタイムライン拡大試行版を公表し、4ブロックに分けて検討を実施。しかし、16市区全体の浸水想定区域内の人口は約360万人にも及ぶことから、「広域避難」の議論は結論をみていない。垂直避難には限界があり、避難準備に時間のかかる福祉施設や幼稚園、保育園などでの対応も大きな課題。関係者が多岐にわたることから、その体制の確実な構築が重要。知事の見解は?

(小池知事) 国と共同で設置した検討会で、関係機関の連携や役割をタイムラインとしてまとめていくことを合意、具体的な内容について協議を進め、広域避難の取り組みを着実に推進していく。

水害版BCPの作成促進と支援を!

(たきぐち) BCP(事業継続計画)に関して水害への対応も喫緊の課題となる中、地震リスクを想定した企業が9割を超えるのに対して、水害リスクの想定は3割にとどまっている、との内閣府の調査もある。多発する集中豪雨などを受けて、都内における水害危険度の高い地域への啓発も含め、地震だけではなく水害も考慮した「水害版BCP」の作成を促し、支援すべき。都の見解は?

(産業労働局長) 水害に対するBCP作成講座や、BCPIに基づいた準備に要する経費への助成充実を検討していく。

女子医大移転後、都の責任において災害拠点病院の指定を!

(たきぐち) 東京女子医科大学東医療センターの足立区への移転が発表されている。移転によって、荒川区は23区で唯一「災害拠点病院」が存在しない区となり、災害時の区の医療救護体制に大きな影響を与えると同時に、80年以上にわたって地域医療を支えてきた病院の転出は、区民にとって大きな不安ともなっている。区は、移転後の当該地に医療機関を誘致する方針を打ち出したが、都の責任として災害拠点病院の指定を行うべき。都は、災害拠点病院設置運営要綱で、災害に対する総合地域危険度および東京都二次保健医療圏

毎の適正配置等を勘案して、災害拠点病院を選定するとしている。災害リスクの変化、地域性に鑑み、災害拠点病院の機能強化を図るべきと考える。都の見解は?

(福祉保健局長) 河川における水害の発生リスクや医療資源の状況など、地域の実情を踏まえて多様な災害への備えを講じていくことが必要。災害医療協議会において、有識者や医療関係者などの意見を伺いながら、災害拠点病院の機能強化等について検討を行っていく。

いじめを隠蔽するような体質があってはならない! 深刻化する前の対応を!

(たきぐち) PTA連合会の会長時代、いじめ問題対策連絡協議会の委員でもあり、個別に幾つかの事案の相談を受ける機会もあった。いじめ防止対策推進法28条に定められた「重大事態」の発生前後に関わらず、その隠蔽は許されない。初期の段階で解消するためには、教員の資質向上と組織的に対応できる体制の構築が必要。都教育委員会の見解は?

(教育庁) 都内全公立学校の担当者対象の連絡会等で、子どものSOSの受け止め方に関する演習を行うなど、児童・生徒の理解を深めるとともに、保護者等との効果的な連携のあり方について、実践事例をもとに検証し、各学校におけるいじめ防止対策を一層充実させていく。

ライトアップを観光資源として生かすべき!

(たきぐち) 夜間景観を都市計画に位置づけ、計画的に整備を進める海外の先進都市と比べると、ライトアップが観光資源として十分に生かされていない。例えば、建造物を社会運動のシンボルカラーに彩るアウェアネスカラーのライトアップは、都庁における横断的な取り組みなどの工夫に期待。都は「公共施設等のライトアップ基本方針」を策定したが、東京の魅力向上に向けた取り組みについて、知事の見解は?

(小池知事) 東京が都市としての付加価値をさらに高めていくためには、夜の景観に磨きをかけていかなければならないと考える。東京2020大会のレガシーとして、人々を引きつける魅力的な夜間景観づくりに戦略的に取り組んでいく。

実現

東京都議会は 12 月 19 日、第 4 回定例会最終日の本会議において、学校体育館への冷暖房設置、区市町村庁舎への非常用電源の整備、ブロック塀の安全対策など、防災対策を柱とした補正予算を可決しました。

補正
予算

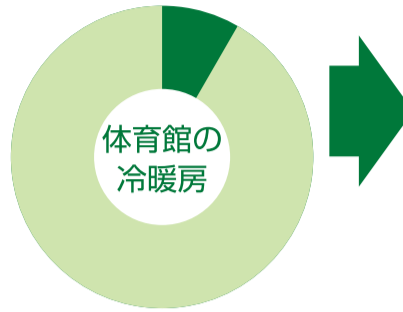
学校体育館に冷暖房! 避難所の熱中症を予防!

主な避難所となる体育館の冷暖房。都内の公立小中学校の設置率は 8.4%にとどまっています。



荒川区内の小中学校体育館の冷暖房設置状況を視察

設置率 **8.4%**



都民ファーストの会東京都議団の提案により

公立小中学校の体育館も空調設備を整備するよう、区市町村の支援をする旨を小池都知事が答弁。学校体育館の冷暖房整備を進めます。荒川区は、今年度4校での試験的導入を実施し、来年度全校での設置を計画していますが、区が採用する「リース契約」についても要望し、補助対象となりました。

補正
予算

対策本部を ブラックアウトさせない!

地域の災害対策本部となる自治体庁舎。国のガイドラインで定める「外部供給なしで 72 時間稼働」できる非常用電源を都内の 6 割でしか確保できていません。



都民ファーストの会東京都議団の提案により

区市町村庁舎の非常用電源の整備について予算措置をする旨を小池都知事が答弁。早急な整備を進めます。荒川区は、本庁舎に 1 台、防災センターに小型も含めて 2 台の非常用電源が確保されていますが、うち 2 台は地下に設置。今後の災害リスクを想定し、機能強化を図るべきと考えます。

小池知事に924項目の政策を予算要望!

12 月 20 日、都民ファーストの会東京都議団は、小池知事に対して平成 31 年度の東京都予算編成に関する要望書を提出しました。

重点項目

幼児教育・保育の無償化への対応 全ての 0～2 歳児への支援を!

今年 10 月に始まる国の幼児教育・保育の無償化の対象は、幼稚園や保育所に通う 3～5 歳の全ての子どもと保育所に通う 0～2 歳の非課税世帯の子ども。負担の大きい 0～2 歳の大半は対象外となっている。

防犯カメラの維持管理などに補助を!

犯罪防止や安全確保など、必要不可欠なインフラの一つともなっている防犯カメラの設置・交換（耐用年数経過）に補助はあるが、修繕費・維持管理費には補助がなく、町会、自治会、商店街などの運営に支障が生じている。

災害対策、暑さ対策のさらなる推進を!

学校施設の災害対策・暑さ対策における公私間格差の是正や病院などの医療施設や社会福祉施設における非常用電源等の整備、酷暑の中でも活動しやすい被服の整備など消防団の活動における暑さ対策

このほか、受動喫煙対策、フレイル対策、認知症対策、高齢者の就業支援、介護人材の支援など「健康ファースト」の施策など、「人」を大切に作る安全・安心の東京の実現に向けた要望を行いました。



小池知事に予算要望を提出

タウンミーティングのお知らせ

参加費無料
お申込み不要
お気軽に
ご参加ください

1 月 26 日 (土)

午前 10 時 30 分～11 時 30 分 南千住駅前ふれあい館 (南千住 7-1-1)

午後 4 時 30 分～5 時 30 分 尾久ふれあい館 (西尾久 2-25-13)

1 月 27 日 (日)

午後 1 時 30 分～2 時 30 分 西日暮里ふれあい館 (西日暮里 6-24-4)

午後 4 時 00 分～5 時 00 分 町屋ふれあい館 (町屋 1-35-8)

ご意見・ご要望をお寄せください

たきぐち学事務所

東京都荒川区東日暮里 4-20-7

TEL 03(6382)8866

FAX 03(6382)8867

E-mail : info@t-gaku.com

たきぐち学 検索